



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445  
四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月10日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	291,321	11.0	8,859	28.8	10,504	52.0	5,014	102.9
2018年3月期第2四半期	262,450	15.4	6,877	60.4	6,909	47.3	2,471	109.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,174百万円(305.4%) 2018年3月期第2四半期 1,029百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	69.65	—
2018年3月期第2四半期	34.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	391,959	131,144	31.1	1,692.15
2018年3月期	389,582	128,988	30.7	1,662.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 121,831百万円 2018年3月期 119,712百万円

※2019年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	8.5	19,200	9.4	20,700	19.3	10,500	49.9	145.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名）－ 、 除外 1社（社名） APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	72,000,000株	2018年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,364株	2018年3月期	2,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	71,997,636株	2018年3月期2Q	71,997,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(追加情報) .....	11
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に緩やかな拡大が続きました。中国では総じて安定した動きとなりましたが、直近では輸出の伸びが縮小するなど減速傾向が見られ始めました。

我が国経済は、相次ぐ自然災害の影響が懸念される中、設備投資の増加等により緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに堅調な輸送需要が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で302千トン（前年同期比7.7%増）、輸入件数で677千件（同3.7%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で350千TEU（同9.8%増）、輸入件数で147千件（同7.2%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱が増加し、全体として順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は82千トン（前年同期比10.9%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は176千件（同1.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械及び設備関連を中心に取扱が増加し、取扱容積で75千TEU（前年同期比7.8%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で58千件（同3.4%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は71,673百万円（前年同期比19.8%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,357百万円（同2.3%増）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は56千トン（前年同期比17.3%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱が増加し、取扱件数は68千件（同13.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や半導体製造装置で順調な荷動きとなり、取扱容積で25千TEU（前年同期比9.6%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で17千件（同7.7%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、主にカナダでの取扱が増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は30,078百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,582百万円（同18.2%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が110.26円、前年同期が111.06円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や酒類を中心に取扱が増大し、取扱重量は32千トン（前年同期比10.8%増）となり、輸入では、化学品や自動車関連品が増加し、取扱件数は67千件（同14.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品の取扱が減少し、取扱容積は9千TEU（前年同期比4.6%減）となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は8千件（同10.7%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシア、オランダで取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は20,810百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は641百万円（同22.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が129.85円、前年同期が126.29円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心とした堅調な荷動きにより、輸出の取扱重量は74千トン（前年同期比5.2%増）となり、輸入の取扱件数は252千件（同0.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増大し、取扱容積で115千TEU（前年同期比19.9%増）となり、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で32千件（同7.9%増）となりました。ロジスティクスでは、中国を中心に、韓国、台湾で取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は52,006百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3,001百万円（同6.1%増）となりました。

## &lt;東南アジア&gt;

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品等で出荷が減少し、取扱重量は55千トン（前年同期比2.9%減）となりましたが、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱が増加し、取扱件数は113千件（同3.5%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品、モーターサイクル等で活発な荷動きとなり、取扱容積で81千TEU（前年同期比24.1%増）、輸入でもエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で29千件（同13.8%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は28,453百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は1,205百万円（同25.0%減）となりました。

## &lt;APLL&gt;

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱い拡大により順調に推移しました。リテール関連につきましても、顧客によって取扱量に濃淡がありましたが、総じて堅調な推移となりました。消費財及びインダストリアル関連の物流サービスについても前年同期を上回る取扱いとなりました。

この結果、APLL全体の営業収入は94,893百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業損益については営業総利益率の改善に努めたことにより2,800百万円（前年同期比147.5%増）の営業利益を確保しました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益としては186百万円の営業損失となりました（前年同期は1,968百万円の営業損失）。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は108.68円、前年同期が112.37円であります（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第2四半期の営業収入は291,321百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は8,859百万円（同28.8%増）、経常利益は10,504百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,014百万円（同102.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から2,376百万円増加し、391,959百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が4,231百万円、受取手形及び営業未収入金が1,121百万円それぞれ増加したこと等により6,376百万円増加し、199,897百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め4,308百万円減少したこと等により4,000百万円減少し、192,062百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から220百万円増加し、260,814百万円となりました。流動負債合計は、短期借入金が2,732百万円、支払手形及び営業未払金が3,713百万円増加したこと等により6,216百万円増加し、129,265百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が返済等により5,606百万円減少したこと等により5,996百万円減少し、131,549百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加5,014百万円と配当の支払いによる減少1,151百万円により、利益剰余金は3,862百万円の増加となりましたが、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が1,755百万円減少したこと等により、前期末から2,155百万円増加し、131,144百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.1%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から2,626百万円増加し、70,482百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6,386百万円増加し、11,994百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,508百万円、減価償却費3,956百万円、仕入債務の増加額3,638百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4,873百万円等の資金の減少によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,330百万円増加し、5,742百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,670百万円、有形固定資産の取得による支出2,354百万円、無形固定資産の取得による支出1,670百万円等による資金の減少と、定期預金の払戻による収入3,104百万円等の資金の増加によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して303百万円減少し、4,006百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,233百万円、長期借入れによる収入4,800百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出10,188百万円、配当金の支払額1,151百万円等の資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2018年5月11日発表)	585,000	19,200	18,600	8,700	120円84銭
今回修正予想 (B)	600,000	19,200	20,700	10,500	145円84銭
増減額 (B) - (A)	15,000	—	2,100	1,800	
増減率 (%)	2.6	—	11.3	20.7	
(参考) 前期実績	553,197	17,551	17,345	7,002	97円26銭

## (修正の理由)

当第2四半期における為替差益等の営業外収益の計上や最近の運賃原価等直接原価の上昇傾向を勘案し、上記のとおり修正することといたしました。

## (注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,832	77,064
受取手形及び営業未収入金	110,005	111,126
その他	12,781	13,314
貸倒引当金	△2,098	△1,607
流動資産合計	193,520	199,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,279	19,666
土地	14,082	14,181
その他(純額)	13,387	13,013
有形固定資産合計	46,749	46,861
無形固定資産		
のれん	65,586	62,340
顧客関連資産	35,139	33,366
その他	20,602	21,312
無形固定資産合計	121,328	117,019
投資その他の資産	27,984	28,181
固定資産合計	196,062	192,062
資産合計	389,582	391,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	55,335
短期借入金	42,024	44,757
未払法人税等	3,867	3,471
賞与引当金	4,616	4,641
役員賞与引当金	250	124
その他	20,666	20,935
流動負債合計	123,048	129,265
固定負債		
長期借入金	123,651	118,045
退職給付に係る負債	2,877	2,985
その他	11,016	10,519
固定負債合計	137,545	131,549
負債合計	260,594	260,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	116,131
自己株式	△3	△3
株主資本合計	123,565	127,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,862
為替換算調整勘定	△5,268	△7,023
退職給付に係る調整累計額	△478	△436
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△5,597
非支配株主持分	9,276	9,313
純資産合計	128,988	131,144
負債純資産合計	389,582	391,959



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収入	262,450	291,321
営業原価	218,952	244,543
営業総利益	43,498	46,777
販売費及び一般管理費	36,620	37,918
営業利益	6,877	8,859
営業外収益		
受取利息	232	341
受取配当金	29	35
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	-	586
為替差益	210	1,043
雑収入	267	323
営業外収益合計	745	2,334
営業外費用		
支払利息	484	566
持分法による投資損失	176	-
雑支出	53	123
営業外費用合計	713	689
経常利益	6,909	10,504
特別利益		
固定資産売却益	570	3
受取和解金	526	-
特別利益合計	1,097	3
特別損失		
固定資産除却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	721	-
貸倒引当金繰入額	225	-
特別損失合計	949	-
税金等調整前四半期純利益	7,057	10,508
法人税等	3,930	4,322
四半期純利益	3,126	6,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	1,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,471	5,014

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,126	6,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△29
為替換算調整勘定	△2,174	△1,415
退職給付に係る調整額	24	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△610
その他の包括利益合計	△2,096	△2,010
四半期包括利益	1,029	4,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	3,270
非支配株主に係る四半期包括利益	651	903

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,057	10,508
減価償却費	3,760	3,956
のれん償却額	1,879	1,806
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	142
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	721	-
受取利息及び受取配当金	△262	△376
支払利息	484	566
持分法による投資損益(△は益)	176	△586
固定資産売却損益(△は益)	△590	△26
固定資産除却損	2	-
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△0
受取和解金	△526	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,624	△1,414
仕入債務の増減額(△は減少)	4,304	3,638
その他	△913	△1,173
小計	10,517	16,984
利息及び配当金の受取額	383	454
利息の支払額	△486	△571
法人税等の支払額	△4,583	△4,873
和解金の受取額	526	-
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,607	11,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,707	△4,670
定期預金の払戻による収入	3,002	3,104
有形固定資産の取得による支出	△2,262	△2,354
有形固定資産の売却による収入	618	120
無形固定資産の取得による支出	△1,302	△1,670
投資有価証券の取得による支出	△459	△737
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,817	696
敷金及び保証金の差入による支出	△364	△404
敷金及び保証金の回収による収入	228	176
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	33	16
その他	△15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△5,742

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,882	3,233
非支配株主からの払込みによる収入	78	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△121
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,411	△10,188
配当金の支払額	△1,151	△1,151
非支配株主への配当金の支払額	△616	△535
その他	△3	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△4,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	65,506	67,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,519	70,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは清算手続き中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	58,206	22,927	17,192	44,464	25,803	93,683	262,277	173	262,450	-	262,450
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,613	2,016	484	1,058	603	66	5,843	958	6,802	△6,802	-
計	59,820	24,943	17,677	45,523	26,406	93,749	268,121	1,132	269,253	△6,802	262,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,305	1,338	521	2,830	1,607	△1,968	6,634	238	6,873	4	6,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第2四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	69,803	28,130	20,056	50,775	27,551	94,810	291,128	192	291,321	-	291,321
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,869	1,947	753	1,230	901	82	6,786	1,125	7,912	△7,912	-
計	71,673	30,078	20,810	52,006	28,453	94,893	297,915	1,318	299,233	△7,912	291,321
セグメント利益 又は損失(△)	2,357	1,582	641	3,001	1,205	△186	8,602	249	8,851	8	8,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア